

三川町ゴミ処理受委託問題

市長は経過と責任を明らかにせよ

共産党市議団、市長に「質問と申し入れ」



市議会に申し入れ書を手渡す
市長 榎本政規（右）
市議団長 加藤太一（左）

日の三川町からのごみ処理委託の依頼書は、最終処分場の検討に着手するため市側が要請したもので、その後、この依頼に対する拒否回答が鶴岡市

4つは、委託に係わる費用の積算について5つは、この間の一連の問題で自治体の「品性」が問われているのではないかと。早期に関係改善を図ること。

日本共産党市議団は3月23日、榎本政規鶴岡市長に「三川町との廃棄物処理を巡る問題についての質問と申し入れ」を行いました。

長名で12月22日に出され、市の方針が大きく転換した経過の説明。

申し入れにはマスクも同行し、榎本市長は「早期の関係改善」について、「信用できない相手とはテーブルに着かない」と発言したことが報じられ波紋を引き起こしました。

申し入れの内容は、本紙前号で掲載した党市議団の見解を踏まえたものです。

3つは、「地域計画」の変更が112億円から201億円に倍近くになる事業を、担当課だけの決断で提出できるものなのか。

党市議団は、3月末までに文書で回答するよう求めています。

1つは、昨年6月議会での市長答弁が、事務レベルでの三川町との協議をストップさせた見解と責任。

2つは、昨年4月6日

2つは、昨年4月6日

3月市議会閉会

国保引き上げ、学校施設有料化

共産党市議団は市民負担増に反対

鶴岡市議会3月定例会は3月2日から24日まで開かれました。

日本共産党市議団は、平成28年度予算のうち一般会計と国保・後期高齢者医療・介護保険の3特別会計、水道・下水道事業の2企業会計に反対しました。

条例では、国保税を現行より1人当たり平均2万1154円（19・38%）引き上げる条例改正、市職員の人事

2016年3月議会 会派で賛否が分かれた議案 (○賛成 ●反対)

議案	無		市民クラブ				共産党		政友会			新政クラブ																			
	佐藤	田中	今野	渡辺	石井	加賀	小野	菅井	加藤	加藤	秋葉	富樫	中沢	岡村	五十嵐	野村	菅原	尾形	五十嵐	佐藤	佐藤	小野	本間	本間	齋藤	洪谷	今野	神尾	上野	佐藤	
国保税の増税や下水道使用料など市民負担増となる平成28年度予算(一般会計、国保、後期医療、介護保険、水道、下水道の各予算)	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
国保税を1人当たり平均2万1154円(19・38%)増税	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
TPP批准反対の請願	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
「読書のまち鶴岡」宣言の制定に関する請願	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
体育館など学校施設の使用料を徴収	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
市職員の人事評価制度の導入	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

評価制度の導入に関する条例、学校体育館など学校施設の使用料を徴収する条例改正に反対しました(要旨は次号)。

請願では、TPP批准反対の請願と「読書のまち鶴岡」宣言の制定に関する請願に賛成

共産党市議団は、三川町とのごみ問題など榎本市長の責任を追求し、公正で民主的な市政を取り戻すために奮闘しました。



安保法(戦争法)が施行された3月29日の昼、鶴岡市役所前で約70人の市民が抗議行動を行いました。日本共産党の県議・市議団も参加しました。

3月議会 一般質問 (加藤太一議員)

DIO問題、調査すれば防げた

商工観光部長「事前に内情知るには限界が」

3月8日に行われた鶴岡市議会の一般質問で、日本共産党の加藤太一議員は、DIOジャパン・鶴岡コールセンター問題について、市当局の対応を質しました。

DIOジャパンに調査・要請行ったか

があった。

補助金終了の2014年7月には事業所閉鎖となった。

鶴岡市とDIOジャパンは、2013年3月21日に小島社長と榎

本市長が市役所で記者会見を行い、4月から子会社である鶴岡コー

ルセンターの人材育成事業を行い事業開始までには50

人規模の雇用を見込むとして始まった。

市はDIOジャパンと折衝し子会社である鶴岡コー

ルセンターを積極的に誘致した。

その事に対する信頼感もあり、社



員として応募された人も多い。このような事態になった市の見解を聞く。当時の、DIOジャパンの経営の実態等をキチンと調査していればこのような事態は防げたのではないか。商工観光部長 当時、企業立地が進まない中、成長分野の新しい企業立地として期待した。市からの委託終了後に給与遅配、事業所閉鎖問題が出た。



鶴岡コールセンターが入っていた第21庄交ビル(伊勢原町、3月30日撮影)

戦争法、「七十五回」どころか!

▽3月29日午前0時、戦争法が施行されました。日本が他国と「殺し殺される」危険な領域に踏み込んだことを意味しますが、しかし政府は自衛隊に、日本領域外での戦闘の任務を指示できてはいません。▽9月19日の法強行時、自民党議員は「人の噂も75日、国民は正月の餅を食ったら忘れる」などとつとふきましたが、190日を超えた今、法廃止を求める運動は全国で高揚しています。鶴岡でも3月19日に集会・デモ行進、29日にも座り込み集会がおこなわれました。私は両方で「夏の選挙で勝

利し、戦争法廃止、立憲主義・平和主義・民主主義を回復しよう」と訴えました。他の多くの発言者からもそのことが語られました。▽参院山形選挙区では、民進党・社民党・船山やすえ氏との間で、戦争法廃止・TPP反対等で一致を確認しています。衆院選では、民進党中央の態度が問われていますが、県内では他党幹部も「協力を」と公言しています。これから100日余りの戦いが平和を守り、日本の政治、山形の政治の新しい扉を開きます。(真議 関 徹)

各地で補助事業として不適切な点も疑われ、従業員からの聞き取り調査を行った。

平成26年7月に、DIOジャパン本社を訪れ、賃金の支払い、事業の継続を申し入れたが応えることなく閉鎖され、DIOジャパンは業務を停止した。

誠に遺憾であり、従業員の賃金未払いの解消、再就職に向け出来る限り対応した。事前調査が不十分との指摘であるが、事前に経営状況の内情を知るには限界があり、今後は信用調査会社等の利用をしていきたい。

平成26年8月に厚労省から補助金返還額確定のための調査の指示が出されたが、既に会社が事実上倒産していることから本社へ出向いての調査は行っていない。市では、関係書類の閲覧や元従業員からの聞き取り調査で不適正とされる金額を真に報告した。

市は、交付された1億3千万円のうち1179万円を返還することになる。

明らかに鶴岡コールセンター・DIOジャパンに求償するものだが、困難である。

問題についての市長の見解は

問 市長は、2014年9月議会の総括質問の市長答弁で「鶴岡コールセンターの不誠実な対応には憤りを感じる」と述べ、DIOジャパンについては「雇用改悪により発生した収入の取り扱いについては調査を実施している」と述べただけで、その後、この問題に対する公式な言及はいく。

されていないと思うので、見解を聞きたい。市長 私自身じっくり市長の社長ともじっくり話し、雇用改善と悪い誘致したが残念な形になってしまった。元従業員の皆様には申し訳なく思う。再発防止を徹底し適切な執行に取り組んでいく。

鶴岡市消防団に「表彰旗」

27日に祝賀会を開催

鶴岡市消防団(伊藤俊昭団長)は27日、第68回日本消防協会定例表彰で「表彰旗」を授与されたことから、グランド・エルサンで祝賀会を行いました。

「表彰旗」は全国で2208(2015年4月1日現在)ある消防団の中から優良40団

に贈られるものです。祝賀会には約160人が出席。伊藤団長は「受章を機に地域とともに歩む消防団を目指すとあいさつで述べ、纏振り、消防団音楽隊の演奏で祝いました。市民文教常任委員の加藤太一市議が出席しました。